

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第8期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
【会社名】	株式会社ジェイプロジェクト
【英訳名】	j -Project Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目11番1号
【電話番号】	(052) 222 - 4600 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目11番1号
【電話番号】	(052) 222 - 4600 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイプロジェクト東京支店 (東京都中央区京橋一丁目3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(千円)	4,375,175	6,419,210	7,002,292	9,425,151	9,564,428
経常利益	(千円)	70,767	233,956	165,418	309,102	80,526
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	31,286	86,410	65,635	170,513	5,203
純資産額	(千円)	501,527	1,020,402	1,381,706	1,595,001	1,515,367
総資産額	(千円)	2,001,554	2,646,635	5,579,756	6,089,445	7,335,854
1株当たり純資産額	(円)	33,655.07	45,186.52	50,989.22	55,362.76	54,372.72
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	2,331.53	5,591.49	2,609.35	5,946.22	185.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			2,108.86	5,287.74	
自己資本比率	(%)	25.1	38.6	24.8	26.2	20.7
自己資本利益率	(%)	7.4	11.4	5.5	11.5	
株価収益率	(倍)			82.0	16.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,869	576,490	330,955	996,793	577,930
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	630,427	758,049	2,914,559	1,321,961	1,768,817
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	392,217	245,468	2,761,548	293,862	1,148,829
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	133,132	197,042	374,985	343,679	301,622
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	213 [284]	261 [398]	337 [565]	352 [592]	369 [574]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第4期及び第5期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、第8期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率につきましては、第8期は当期純損失のため、記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、第5期までは当社株式は非上場であるため、第8期は当期純損失のため、記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	4,247,466	6,204,686	6,828,239	8,953,945	9,259,098
経常利益 (千円)	79,210	205,591	156,154	236,698	47,076
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	39,870	63,302	60,348	128,987	27,128
資本金 (千円)	267,775	483,775	631,825	653,225	653,975
発行済株式総数 (株)	14,902	22,582	27,098	28,810	28,870
純資産額 (千円)	519,958	1,015,724	1,371,740	1,543,509	1,441,951
総資産額 (千円)	1,857,776	2,516,206	5,431,312	5,755,254	6,856,852
1株当たり純資産額 (円)	34,891.83	44,979.37	50,621.47	53,575.47	51,738.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	2,971.19	4,096.20	2,399.14	4,498.10	969.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			1,938.97	3,999.98	
自己資本比率 (%)	28.0	40.4	25.3	26.8	21.0
自己資本利益率 (%)	9.2	8.2	5.1	8.8	
株価収益率 (倍)			89.2	22.2	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	209	255	326	341	359
[外、平均臨時雇用者数]	[284]	[398]	[565]	[592]	[574]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第4期及び第5期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、第8期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率につきましては、第8期は当期純損失のため、記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、第5期までは当社株式は非上場であるため、第8期は当期純損失のため、記載しておりません。
5. 第4期から第6期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づきあずさ監査法人による監査を受け、第7期以降の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきあらた監査法人による監査を受けております。
6. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2【沿革】

年月	事項
平成9年3月	名古屋市中区栄二丁目14番5号に有限会社ジェイプロジェクトを設立(出資金5,000千円)し、「にんにくや本店」「千都」「ラグーン」をオープン
平成12年8月	炭焼き料理居酒屋「庵GURA」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成12年12月	和風炉端居酒屋「てしごと家」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成13年3月	有限会社ジェイプロジェクトを組織変更し、株式会社ジェイプロジェクトを設立(資本金30,000千円)
平成14年1月	名古屋市中区錦二丁目11番1号に本店を移転
平成14年8月	ご飯ダイニングバー「ほっこり」1号店を名古屋市中区栄にオープン
平成15年3月	東京都進出1号店として、「ほっこり銀座店」を東京都港区新橋にオープン
平成15年5月	「AGURA EAST」を業態変更し、焼酎を豊富に取り揃えた軍鶏・黒豚・焼酎「芋蔵」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成16年2月	広告代理業を営む株式会社ジェイメディックス(現連結子会社)を100%子会社化
同	ブライダル事業を営む有限会社ジェイブライダル(現連結子会社)を100%子会社化
平成16年3月	東京都中央区京橋に東京支店を開設
平成16年6月	体に優しいをテーマに食材にこだわったFarm Garden Restaurant「Na-菜-Na」1号店を愛知県一宮市木曾川町にオープン
平成17年2月	うなぎ料理専門店「うな匠」1号店を中部国際空港内(愛知県常滑市セントレア)にオープン
平成17年3月	2005年日本国際博覧会(愛・地球博)に、「Na-菜-Na瀬戸会場」(愛・地球博瀬戸会場内)、「ニヤースのパーティカフェ」(ささしまサテライト会場内)を出店
平成17年12月	神奈川県進出1号店及び2号店として、「うな匠ヨドバシ横浜」、「なもや」を横浜市西区北幸にオープン
平成18年1月	「OXY GARDEN」を業態変更し、琉球ダイニング「どなんち」1号店を名古屋市中区金山にオープン
平成18年7月	名古屋市中村区名駅にテナントビル(10階建)を取得
平成18年8月	鮮魚・焼酎「跳魚」1号店を東京都港区港南にオープン
平成18年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
同	兵庫県進出1号店として、「Na-菜-Naイオン神戸北店」を神戸市北区上津台にオープン
平成19年1月	名古屋ルーセントタワー(名古屋市中区牛島町)内にRistorante「La Eternita」、SKY LOUNGE「THE ONE AND ONLY」を含む5店舗をオープン
平成19年2月	宮城県進出1号店として、「Na-菜-Na名取店」を宮城県名取市増田にオープン
平成19年3月	東京都中央区京橋一丁目3番2号に東京支店を移転
同	大阪府進出1号店として、「穂っこり堺店」を堺市北区東浅香山町にオープン
平成19年6月	ホテル内レストラン初出店として、The garden restaurant「PRANA STYLE」を三井ガーデンホテルプラナ東京ベイ(千葉県浦安市明海)内にオープン
平成20年6月	愛知県刈谷市相生町に飲食店ビル「G-SEVENS 刈谷」をオープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（㈱ジェイブライダル、㈱ジェイメディックス）の計3社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業務等のその他の事業を行っております。

(1) 飲食事業

当社グループの中核事業であり、居酒屋を中心に飲食店舗を自社にて業態開発し、直営方式で運営しております。平成21年2月28日現在において、居酒屋を26業態58店舗、レストラン等食事をメインとした店舗を11業態19店舗、計37業態77店舗を展開しております。

外食産業が成熟化しお客様のニーズが多様化する中で、当社では、立地特性や顧客層に応じて、その場面におけるお客様のニーズに対応した業態を開発しサービスを提供してまいりました。これは、単一の業態を開発し多店舗化を図る従来型のチェーン店の展開手法と異なり、立地特性や周辺の顧客層等、マーケットのニーズに対応して最適な業態を開発する個店主義に基づく店舗展開であります。個店主義とは、ひとつひとつの店舗がオリジナルであり、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧に店づくりを行うことを意図しております。

当社グループの飲食事業は、立地特性や周辺の顧客層、店舗スペース等の出店環境に応じて業態を選択または開発するため、単一業態をチェーン展開する方式と比較して、出店地や物件の制約が少なく出店条件に対する柔軟性を有しております。また、多店舗を展開する中で、出店した業態がマーケットのニーズに適合しなかった場合や消費者嗜好の変化等によりニーズに適合しなくなった場合においても、業態変更による柔軟な対応が可能であり、安定的な店舗運営の源泉になっているものと考えております。

それぞれの業態については、明確なコンセプトを持たせることで差別化を図り、ハード面における非日常的空間の演出とソフト面における飲食の提供、接客サービスをバランス良く組み合わせることで客単価の向上に努めております。

具体的な店舗展開といたしまして、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗については、ショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。展開エリアにつきましては、特定地域への集中出店を基本とし、現在は東海地区、関東地区、関西地区、仙台地区を中心に店舗展開を行っております。

なお、飲食事業における主な業態の特徴及び店舗数は、次のとおりであります。

(平成21年2月28日現在)

区分	主な業態名称	コンセプト	店舗数
居酒屋	芋蔵 (イモゾウ)	九州・鹿児島をテーマに焼酎の酒蔵を再現した空間で、300種類以上の焼酎と薩摩軍鶏・薩摩黒豚など、鹿児島の食材を使った料理を提供する居酒屋。	19店舗
	ほっこり	おいしいごはんをテーマに京都の町家を再現した個室空間で、大釜戸で炊き上げたごはんを木の香り漂うおひつに入れて提供する居酒屋。	8店舗
	てしごと家 (テシゴトヤ)	木の温もりが感じられる大・小の個室空間で、肉・魚・野菜など旬の食材を備長炭で焼き上げる炉端焼きがメインの居酒屋。	4店舗
	庵GURA (アグラ)	旬の食材を備長炭で焼き上げた炭焼き料理が楽しめる。ワイン、日本酒、カクテルなどを豊富に取り揃えたDINING BAR。	3店舗
	どなんち	南の島・沖縄を思わせる雰囲気の中で、長寿の源、沖縄料理を食べやすくアレンジした料理と、50種類以上の泡盛や泡盛を使ったカクテルなどを楽しめる居酒屋。	2店舗
	その他	IMOZOO(イモゾウ)、芋蔵BAR(イモゾウバー)、我歩(ガッポ)、きらり、雑草家(ザッソウヤ)、THE ONE AND ONLY(ザ・ワンアンドオンリー)、瀬音(セオン)、美ら島(チュラジマ)、なもバー(ナモバー)等	22店舗
レストラン	Na - 菜 - Na (ナナナ)	“体に優しい”をテーマに、地産地消の観点から地元農家の野菜等を食材に加え、減農薬など食材にこだわった和食主体のビュッフェスタイルレストラン。	5店舗
	うな匠 (ウナショウ)	名古屋名物の「ひつまぶし」をメインとしたうなぎ料理専門店。厳選して仕入れるうなぎを備長炭で丹念に焼き上げその香ばしさを堪能できる、本場名古屋のひつまぶしが味わえる。	4店舗
	その他	JP cafe & Diner(ジーピーカフェアンドダイナー)、PRANA STYLE(プラナスタイル)、穂っこり(ホッコリ)、La Eternita(ラ・エテルニータ)、Mulberry St.(マルベリーストリート)等	10店舗
計			77店舗

(主な関係会社) 当社

(2) ブライダル事業

披露宴会場を併設している当社の直営レストランにおいてレストランウェディングサービスを提供しております。当社の飲食事業のノウハウを活用することにより、飲食の提供と、各会場とも独自のコンセプトに基づく施設の中で挙式・披露宴サービスを提供しております。平成21年2月28日現在、「THE GARDEN NANZAN VILLA(ザ・ガーデンナンザンヴィラ)」及び「LUCENT TOWER and VILLA(ルーセントタワーアンドヴィラ)」の2会場により運営しております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイブライダル

(3) 不動産事業

テナントビル、社員寮等の不動産の賃貸及び管理業務等を行っております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイメディックス

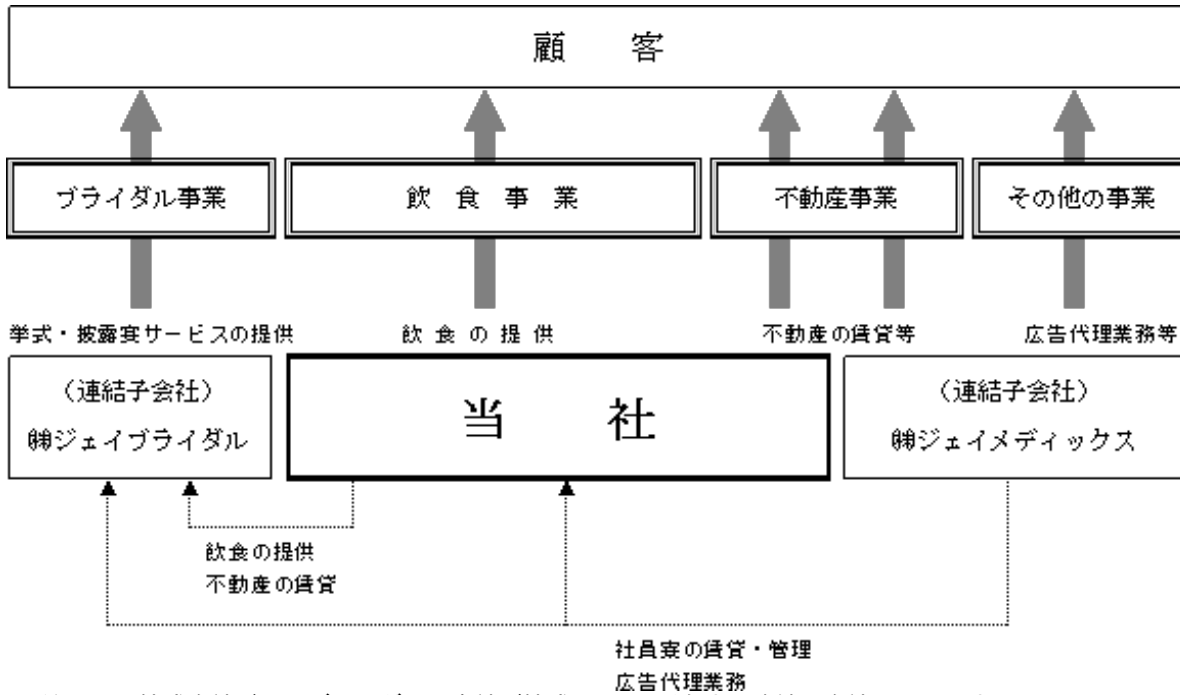
(4) その他の事業

主に当社グループを対象とした広告代理業務等を行っております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイメディックス

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ジェイブライダルは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
2. 株式会社ジェイメディックスは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
3. 点線はグループ内での取引を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイブライダル	名古屋市中区	10,000	ブライダル事業	100.0	飲食の提供 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ジェイメディックス	名古屋市中区	10,000	不動産事業 その他の事業	100.0	広告代理業務 社員寮の賃貸・管理 役員の兼任3名

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	324 [574]
ブライダル事業	7 [-]
不動産事業	1 [-]
その他の事業	3 [-]
管理部門	34 [-]
合計	369 [574]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
359(574)	28.8	3.2	3,748,347

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を背景に急激に悪化し、企業収益の落ち込みや株価の低迷など、急速に景気後退局面に転じました。個人消費におきましても、景気低迷による生活防衛意識の高まりや雇用環境の悪化により停滞感の強い状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、食材価格の高騰や水道光熱費などの諸経費が上昇する中で外食需要が急速に冷え込み、大手外食チェーンを中心に新店抑制や不採算店舗の撤退が加速するなど淘汰の傾向が鮮明となり、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループでは、コアブランドである「芋蔵」などの居酒屋業態の新店と収益力強化に注力するとともに、プロジェクト新店として、名古屋駅前のダイヤモンドウェイ、名古屋ルーセントタワーに続き、3つ目のプロジェクトとなる飲食店ビル「G-SEVENS 刈谷（ジーセブンカリヤ）」（愛知県刈谷市）を平成20年6月にオープンいたしました。プロジェクト新店とは、ビルや商業施設等へ開発段階から積極的に提案等を行い、飲食フロアのトータルプロデュースやビルの再開発を通じて付加価値を高め、より良い条件での新店を可能とする新店モデルであります。プロジェクト新店につきましては、飲食事業における投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減が見込まれ、収益性の向上につながるものと考えております。また、平成20年10月には、大阪市北区梅田にオープンしたブリーゼブリーゼ最上階の33階に、ニューヨーク・マンハッタンのリトルイタリーにあるレストランをコンセプトとした「Mulberry St.（マルベリーストリート）」をオープンいたしました。

新規出店等におきましては、上記「G-SEVENS 刈谷」内に新店した2店舗及び「Mulberry St.」を含め、東海地区5店舗、関東地区3店舗、関西地区3店舗、仙台地区1店舗の合計12店舗の新規出店と既存店6店舗のリニューアルオープンを行い、平成21年2月末日現在の業態数及び店舗数は、37業態77店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,564百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は100百万円（同54.2%減）、経常利益は80百万円（同73.9%減）となり、減損損失等の特別損失を計上した結果、当期純損失は5百万円（前年同期は当期純利益170百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

飲食事業

コアブランドである「芋蔵」につきましては、平成20年3月に「芋蔵五反田店」（東京都品川区）、同年6月に「芋蔵国分町店」（仙台市青葉区）及び「芋蔵刈谷店」（愛知県刈谷市）、同年8月に「芋蔵豊橋店」（愛知県豊橋市）、同年12月に「芋蔵駅西店」（名古屋市中村区）の計5店舗を新規出店いたしました。

新業態につきましては、「凧」（愛知県刈谷市）、「Mulberry St.」（大阪市北区）、「しゃぶしゃぶ謝々まる」（愛知県西春日井郡豊山町）など、新規出店により6店舗、「LAPEROUSE（ラペルーズ）」（名古屋市中西区）、「金山鍋蔵KINNABE（キンナベ）」（名古屋市中熱田区）など、リニューアルオープンにより5店舗の合計11店舗の新業態を展開いたしました。また、「しゃぶ銀」など3店舗を閉店いたしました。

仕入原価につきましては、原材料価格が上昇する中で、メニューやレシピの見直し、漁港からの直送による仕入ルートの開拓など、原価率の低減に取り組みました。

その結果、飲食事業における売上高は9,101百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は20百万円（同85.9%減）となりました。

プライダル事業

営業体制の見直しを図り、営業強化に取り組みました。その結果、下半期は受注件数が増加し改善いたしました。上半期の受注減少の影響から、プライダル事業における売上高は465百万円（前年同期比30.8%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS 刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は177百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は69百万円（同59.1%増）となりました。

その他の事業

広告代理業務等のその他の事業における売上高は271百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は10百万円（同8.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが577百万円（前年同期比42.0%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,768百万円（同33.8%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,148百万円（同290.9%増）の資金増となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は301百万円となり、前連結会計年度末の343百万円に比べ42百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は577百万円（前年同期比42.0%減）となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費を566百万円計上したことに加え、仕入債務の増加額が167百万円、法人税等の支払額が142百万円あったことなどによるものであります。前連結会計年度に比べ減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ312百万円減少し21百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,768百万円（前年同期比33.8%増）となりました。これは主に、新規出店や社員寮及びテナントビルの取得等の有形固定資産の取得による支出が1,557百万円、差入保証金の差入による支出が189百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,148百万円（前年同期比290.9%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,636百万円、短期借入金の純増額が349百万円、長期借入金の返済による支出が711百万円、自己株式の取得による支出が76百万円あったことなどによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	2,481,316	104.6
ブライダル事業	192,778	68.3
不動産事業	79,411	117.2
その他の事業	12,490	51.4
合計	2,765,996	100.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
ブライダル事業	173	73.0	135	150.0
合計	173	73.0	135	150.0

- (注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	8,933,949	103.9
ブライダル事業	465,375	69.2
不動産事業	146,544	139.0
その他の事業	18,559	40.1
合計	9,564,428	101.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東海地区(愛知県、岐阜県)	4,707,382	95.4
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	4,120,975	102.9
関西地区(大阪府、兵庫県)	403,135	186.4
その他(宮城県)	332,935	124.1
合計	9,564,428	101.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、飲食事業を中心に事業を展開しており、多様化する消費者ニーズに適応し、立地特性や想定される顧客層にあわせたメニュー、価格帯、内装等をきめ細かく設定した上での多彩な空間の提供を通じて、他社との差別化を図り、収益の向上に努めております。地域・時代のニーズにあった業態開発と多業態による店舗展開を進めるにあたり、経済情勢、消費動向、競合状況等の経営環境を勘案しながら、以下の課題に適切に対処してまいります。

(1) 人材の確保及び育成

当社グループにおける今後の成長戦略を着実に遂行していくためには、新規出店のための店舗スタッフや管理部門を担う人材の確保及び育成が必須であると認識しております。当社の成長戦略を支える優秀な人材の確保及び育成を図るため、従来から力を入れておりました新卒採用のより一層の充実と即戦力となる人材の中途採用に注力し、教育体制の充実とともに引き続き最重要の戦略として取り組んでまいります。

(2) 経営管理体制の高度化

当社グループでは、店舗数の増加及び業態の多様化に伴い、各店舗の運営管理及び本社機能の高度化が、収益力の向上と今後の継続的な成長を実現する上で重要であると認識しております。当期におきましては、業態ごとの特性を考慮し、SC（ショッピングセンター）事業部を設け、郊外店舗等の管理の効率化を図りました。今後も経営管理体制高度化のための施策を積極的に実施し、店舗運営の効率化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

(3) 好立地への出店機会の獲得

当社グループでは、新規出店において立地条件のよい物件を獲得していくことは、収益性を高め安定的な店舗運営を行う上で、非常に重要な要素であると認識しております。立地条件のよい物件への出店機会を獲得していくためには、集客の見込める魅力ある業態の開発が必要であり、お客様への多彩な空間の提供に積極的にチャレンジするとともに、地域やデベロッパー等の出店先のニーズに対して有効な提案ができるよう取り組んでまいります。また、都心部におけるビジネス立地を中心に、物件情報の収集体制を強化し、慎重な選定のもとに価値ある出店機会の獲得に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っております。当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗についてはショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に名古屋市、東京都、横浜市等、東海地区及び関東地区を中心として、大阪府、神戸市等の関西地区及び宮城県に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点に偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針であります。天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外出離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、地域や立地における特性やお客様のニーズに柔軟に対応し、各業態、各店舗の個性を最大限に発揮するため、店舗運営、サービスの提供方法等について画一的な運営を行わず、各業態、各店舗の創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果が店舗活性化のノウハウや市場ニーズへの適応力等のソフト面の経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。また、当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、サービス向上の原動力、差別化の源泉として、「人間力」の生み出す風土は他社が模倣しえない経営資源であると考えております。そのため、各業態、各店舗によってお客様に提供するサービス及び店舗運営方法等が異なり、提供するサービスの水準は各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保及び育成は経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループは、新卒採用の充実と即戦力となる中途採用を強化し、継続的な人材の確保に注力するとともに、待遇、業務内容、福利厚生等において従業員の満足度を高める諸施策の一層の充実を図ることで、定着率の向上に努めてまいります。加えて、教育研修の充実を図り、お客様へのサービスの質の向上と将来の幹部人材の育成を進めていく方針であります。しかしながら、今後の積極的な業態開発及び新規出店等の事業展開を図る中で、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成21年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は65.5%（有利子負債残高4,802百万円 / 総資産額7,335百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成21年2月末日現在、当社所有ビル内の店舗（4店舗）を除くすべての店舗（73店舗）が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成20年2月末日現在1,189百万円、平成21年2月末日現在1,356百万円となっており、総資産に占める割合は、各々19.5%、18.5%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響について

当社グループでは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。平成21年4月末日現在において、新株予約権による潜在株式数は4,276株であり、発行済株式総数28,870株の14.8%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(10) 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものに類似する等の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産の部は7,335百万円、負債の部は5,820百万円、純資産の部は1,515百万円であり、自己資本比率は20.7%となっております。

(流動資産)

流動資産につきましては、現金及び預金が401百万円（前連結会計年度末比11百万円減少）、売掛金が224百万円（同7百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で45百万円増加し906百万円となりました。

(固定資産)

固定資産につきましては、新規出店や社員寮及びテナントビルの取得等による建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比472百万円増加）、社員寮及びテナントビルの取得に伴う土地の増加（同425百万円増加）、差入保証金の増加（同167百万円増加）を主な要因として、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加し6,429百万円となりました。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ612百万円増加し2,180百万円となりました。これは、短期借入金が349百万円増加したこと及び一年以内返済予定長期借入金が218百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ713百万円増加し3,640百万円となりました。これは、長期借入金が706百万円増加し3,576百万円となったことが主な要因であります。増加した長期借入金の主な用途は、社員寮及びテナントビルの取得や新規出店のための設備投資であります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し1,515百万円となりました。これは、当連結会計年度における自己株式の取得76百万円が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は9,564百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は100百万円（同54.2%減）、経常利益は80百万円（同73.9%減）となり、減損損失等の特別損失を計上した結果、当期純損失は5百万円（前年同期は当期純利益170百万円）となりました。

(新規出店及びリニューアルオープン等)

居酒屋部門におきましては、コアブランドである「芋蔵」につきまして、平成20年3月に「芋蔵五反田店」（東京都品川区）、同年6月に「芋蔵国分町店」（仙台市青葉区）及び「芋蔵刈谷店」（愛知県刈谷市）、同年8月に「芋蔵豊橋店」（愛知県豊橋市）、同年12月に「芋蔵駅西店」（名古屋市中村区）の計5店舗を新規出店いたしました。

新業態につきましては、「凧」（愛知県刈谷市）、「Mulberry St.」（大阪市北区）、「しゃぶしゃぶ謝々まる」（愛知県西春日井郡豊山町）など、新規出店により6店舗、「LAPEROUSE」（名古屋市西区）、「金山鍋蔵 KINNABE」（名古屋市熱田区）など、リニューアルオープンにより5店舗の合計11店舗の新業態を展開いたしました。また、「しゃぶ銀」など3店舗を閉店いたしました。

その結果、平成21年2月28日現在の店舗数は、37業態77店舗となりました。

(売上高)

売上高は、上記の新規出店及びリニューアルオープン等の結果139百万円増加し、9,564百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、2,762百万円（前年同期比1.2%増）で原価率は28.9%、売上総利益は、6,801百万円（同1.6%増）で売上総利益率は71.1%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、6,701百万円（前年同期比3.5%増）で売上高比70.1%となりました。

(経常利益)

経常利益は、80百万円（前年同期比73.9%減）で売上高対経常利益率は0.8%となりました。

(当期純損失)

当期純損失は、5百万円(前年同期は当期純利益170百万円)となりました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末の資金残高343百万円に比べ42百万円減少し、301百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の996百万円に比べて418百万円減少し、577百万円となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費を566百万円計上したことに加え、仕入債務の増加額が167百万円、法人税等の支払額が142百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,321百万円の支出に比べて446百万円増加し、1,768百万円を使用しました。これは主に、新規出店や社員寮及びテナントビルの取得等の有形固定資産の取得による支出が1,557百万円、差入保証金の差入による支出が189百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の293百万円に比べて854百万円増加し、1,148百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,636百万円、短期借入金の純増額が349百万円、長期借入金の返済による支出が711百万円、自己株式の取得による支出が76百万円あったことなどによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内外の経済環境が極めて不透明な状況となっており、個人消費におきましても、雇用環境の悪化や景気後退の影響を受けて停滞が続くものと見込まれます。

そうした環境の中で、当社グループを取り巻く経営環境も引き続き厳しい環境が続くと考えておりますが、外食業界におきましては、各社の出店抑制傾向や不採算店舗の撤退の加速など淘汰の傾向が鮮明となっており、コストを抑えた出店が可能な居抜き物件の獲得や好立地への出店といった面で、チャンスが多いことも事実であると認識しております。

当社グループでは、消費が低迷する中においても利益が確保できる体制づくり、コストの見直し・削減に努め、収益性の向上を図るとともに、居抜き物件の獲得や好立地への出店などの好機を捉え、持続的な成長を目指して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、飲食事業及び不動産事業を中心に1,842百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、新規出店（12店舗）、改装（6店舗）及び社員寮並びテナントビルの取得等によるものであります。また、上記の設備投資の総額には、有形固定資産、無形固定資産の他、長期差入保証金等も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	事務所	33,669	4,633	-	6,450	44,753	45 (-)
東京事務所 (東京都中央区)	全社	事務所	-	679	-	1,776	2,455	21 (-)
店舗	飲食事業 ブライダル 事業	店舗設備	1,505,769	152,422	-	5,613	1,663,805	293 (574)
ダイヤモンドウェイ (名古屋市中村区)	不動産事 業	テナント ビル	987,923	4,241	803,733 (251.40)	-	1,795,898	- (-)
G SEVENS 刈谷 (愛知県刈谷市)	不動産事 業	テナント ビル	284,869	2,076	99,725 (313.38)	-	386,671	- (-)
コンシェルシア 蒲田 (東京都大田区)	不動産事 業	社員寮	273,312	-	325,566 (176.33)	-	598,879	- (-)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

設備の内容	リース期間	支払リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
店舗設備	主として5年	222,530	1,155,677
事務機器	主として5年	139	-

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ジェイメ ディックス	不動産事 業 その他の 事業	社員寮等 (名古屋市中 区)	47,780	-	227,865 (1,162.08)	190,084	465,731	3 (-)
株式会社ジェイブラ イダル	ブライダル 事業	事務所 (名古屋市中 区)	2,141	2,078	-	-	4,219	7 (-)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

(3) 店舗の設置状況

平成21年2月28日現在における店舗の設置状況は、以下のとおりであります。

(東海地区)

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
居酒屋	飲食事業	店舗	414,400	38,538	1,481	454,419	120 (196)
レストラン	飲食事業	店舗	219,559	21,546	4,131	245,237	35 (65)

(関東地区)

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
居酒屋	飲食事業	店舗	612,676	47,676	-	660,353	78 (208)
レストラン	飲食事業	店舗	98,163	12,739	-	110,902	26 (54)

(関西地区)

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
レストラン	飲食事業	店舗	132,921	29,203	-	162,124	26 (27)

(その他の地区)

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
居酒屋	飲食事業	店舗	27,903	2,358	-	30,261	7 (14)
レストラン	飲食事業	店舗	144	361	-	505	1 (10)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
謝々まるMOZO ワンダーシティ上小田井店 (名古屋市区)	飲食事業	店舗設備	56,000	51,673	借入金・自 己資金・ リース	平成21年1月	平成21年4月	80
横浜新店 (横浜市)	飲食事業	店舗設備	64,000	6,240	借入金・自 己資金・ リース	平成21年6月	平成21年8月	70
横浜新店 (横浜市)	飲食事業	店舗設備	75,000	-	借入金・自 己資金・ リース	平成21年10月	平成21年12月	85
愛知新店 (愛知県)	飲食事業	店舗設備	64,000	3,955	借入金・自 己資金・ リース	平成21年10月	平成21年12月	100
愛知新店 (愛知県)	飲食事業	店舗設備	30,000	1,978	借入金・自 己資金・ リース	平成21年10月	平成21年12月	60

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

(2) 設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,870	28,870	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	28,870	28,870	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月30日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,069	1,069
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,276	4,276
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社は、平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月5日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。提出日の前月末現在において、新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。

2. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の単元未満株についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年12月24日 (注) 1	1,810	14,902	67,875	267,775	67,875	197,775
平成18年2月23日 (注) 2	4,800	19,702	180,000	447,775	180,000	377,775
平成17年3月1日 ～平成18年2月28日 (注) 3	2,880	22,582	36,000	483,775	36,000	413,775
平成18年11月29日 (注) 4	1,600	24,182	111,600	595,375	111,600	525,375
平成18年3月1日 ～平成19年2月28日 (注) 3	2,916	27,098	36,450	631,825	36,450	561,825
平成19年3月1日 ～平成20年2月29日 (注) 3	1,712	28,810	21,400	653,225	21,400	583,225
平成20年3月1日 ～平成21年2月28日 (注) 3	60	28,870	750	653,975	750	583,975

(注) 1 . 有償第三者割当

発行価格75,000円、資本組入額37,500円

主な割当先 新田浩雅、新田すゑ、安田博、林芳郎、二村篤志、石川智巳、林裕二、他27名

2 . 有償第三者割当

発行価格75,000円、資本組入額37,500円

主な割当先 新田二郎、株式会社エイチ・ピー・アイ、具滋基、他6名

3 . 新株予約権の行使による増加であります。

4 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格150,000円、発行価額110,500円、引受価額139,500円、資本組入額69,750円

払込金額の総額223,300千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	8	27	5	-	1,240	1,282	-
所有株式数 (株)	-	15	173	2,315	166	-	26,201	28,870	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.05	0.60	8.02	0.57	-	90.76	100	-

(注) 自己株式1,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新田 二郎	名古屋市中区	10,221	35.40
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田4丁目1-23	1,696	5.87
安田 博	愛知県愛西市	1,080	3.74
林 芳郎	名古屋市名東区	960	3.33
松永 圭司	愛知県北名古屋市	918	3.18
ジェイプロジェクト社員持株会	名古屋市中区錦2丁目11-1	871	3.02
林 裕二	東京都中央区	862	2.99
石川 智巳	名古屋市天白区	860	2.98
新田 浩雅	京都市右京区	800	2.77
生井 嘉幸	愛知県愛知郡東郷町	780	2.70
計	-	19,048	65.98

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,870	27,870	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,870	-	-
総株主の議決権	-	27,870	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイプロジェクト	名古屋市中区錦2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.46
計	-	1,000	-	1,000	3.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成15年8月30日開催の臨時株主総会において、旧商法に基づき、当社取締役、監査役及び従業員等に対して新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、当社子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月18日～平成20年4月25日)	1,100	84,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000	76,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	8,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで利益配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えておりますが、当面は内部留保に重点を置く方針であります。

なお、当社の配当回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	-	-	517,000	220,000	98,900
最低(円)	-	-	170,000	67,500	41,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、平成18年11月30日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	63,500	59,000	53,000	53,600	50,800	51,500
最低(円)	56,200	41,700	48,300	46,000	48,200	42,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役		新田 二郎	昭和41年10月12日生	平成3年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年4月 平成17年11月 平成20年3月	名古屋レジャー開発株式会社 代表取締役 有限会社ジェイプロジェクト設立 代表取締役 有限会社ジェイプロジェクトを改組し、当社設立 代表取締役(現任) 株式会社ジェイメディックス 代表取締役 有限会社ジェイプライダル 取締役 株式会社ジェイプライダル 取締役(現任) 株式会社ジェイメディックス 取締役(現任)	(注)2	10,221
専務取締役	経営企画、店舗開発担当	林 芳郎	昭和40年5月11日生	昭和63年6月 平成8年9月 平成9年3月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年11月 平成18年8月 平成20年8月	名古屋レジャー開発株式会社 入社 株式会社ジェイメディックス設立 代表取締役 有限会社ジェイプロジェクト 入社 当社 取締役 株式会社ジェイメディックス 取締役 有限会社ジェイプライダル設立 代表取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役経営企画室長 株式会社ジェイプライダル 代表取締役(現任) 当社 専務取締役経営企画担当 当社 専務取締役経営企画、店舗開発担当(現任)	(注)2	960
常務取締役	内部監査室長	安田 博	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 平成4年8月 平成8年9月 平成9年3月 平成11年8月 平成13年3月 平成16年5月 平成17年11月 平成19年12月 平成20年7月	日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノヴァインターナショナル株式会社に商号変更) 入社 名古屋レジャー開発株式会社 取締役 株式会社ジェイメディックス 監査役 有限会社ジェイプロジェクト 入社 株式会社ジェイメディックス 取締役(現任) 当社 監査役 当社 常務取締役管理本部長 株式会社ジェイプライダル 取締役(現任) 当社 常務取締役経理財務担当 当社 常務取締役内部監査室長(現任)	(注)2	1,080
常務取締役	営業担当	林 裕二	昭和47年4月26日生	平成4年8月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年1月	名古屋レジャー開発株式会社 入社 有限会社ジェイプロジェクト 入社 当社入社 第三営業部長兼社長室長 当社 東京支店長 当社 取締役東京支店長 当社 常務取締役東京支店長 当社 常務取締役営業担当(現任)	(注)2	862
取締役	総務・人財開発部長	二村 篤志	昭和33年4月18日生	昭和52年4月 昭和53年11月 昭和59年10月 平成2年2月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成17年11月 平成18年8月	株式会社仲屋 入社 備前屋食料品店 就職 株式会社トレビ 入社 名古屋レジャー開発株式会社 入社 有限会社ジェイプロジェクト 入社 当社 取締役調理部長 当社 取締役総務部長 当社 取締役総務・人財開発本部長 当社 取締役総務・人財開発部長(現任)	(注)2	770

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	運営本部長	生井 嘉幸	昭和40年4月6日生	昭和61年4月 昭和62年8月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年5月 平成17年11月	丸商観光株式会社 入社 名古屋レジャー開発株式会社 入社 有限会社ジェイプロジェクト 入社 当社 入社 当社 管財部長 株式会社ジェイメディックス 取締役 当社 取締役購買部長 当社 取締役運営本部長(現任)	(注)2	780
常勤監査役		安達 幸子	昭和30年4月14日生	昭和51年4月 昭和58年6月 昭和60年12月 平成4年3月 平成8年8月 平成17年5月 平成19年5月	ピクチャー音楽産業株式会社 入社 日本エイブイシー株式会社 入社 日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノヴァインターナショナル株式会社に商号変更) 入社 ノヴァレーディング株式会社(平成8年12月株式会社アコードプラスに商号変更) 取締役業務部長 株式会社いち花 取締役業務部長 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	200
監査役		黒田 和貴	昭和34年1月2日生	昭和56年4月 平成6年2月 平成7年4月 平成9年7月 平成11年8月 平成12年8月 平成12年8月 平成13年4月 平成16年5月 平成17年11月 平成18年7月	丸大食品株式会社 入社 税理士登録 黒田和貴税理士事務所開業 株式会社東名メック 監査役(現任) 後藤工業株式会社 監査役(現任) 株式会社ジェイメディックス 監査役(現任) 株式会社シーサイドインターナショナル 監査役(現任) 株式会社仲廣 監査役(現任) 有限会社彩貴 取締役(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社ジェイプライダル 監査役(現任) 株式会社プログレックス 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		細野 順三	昭和46年10月26日生	平成9年3月 平成12年3月 平成13年5月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年4月 平成19年5月	株式会社財務工房入社 ニューブリッジ株式会社入社 同社 取締役 freebalance株式会社 代表取締役(現任) 株式会社カランド 監査役(現任) ソルト・コンソーシアム株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	40
計							14,913

(注)1. 監査役安達幸子、黒田和貴及び細野順三は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年9月7日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会における意思決定及び監督機能の強化、業務執行の一層の充実と効率化を図り、経営を取り巻く環境に的確かつ迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の4名であります。
執行役員 東京支店長 新井 正美
執行役員 名古屋営業本部長 木村 直人
執行役員 東京営業本部長 田淵 正紀
執行役員 調理本部長 吉本 知文

6. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成3年8月 株式会社オータケ 監査役(現任) 平成13年4月 名古屋弁護士会 副会長 平成15年1月 豊島株式会社 監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社(平成19年10月小林クリエイト株式会社に商号変更) 監査役(現任) 平成19年6月 株式会社トーエネック 監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性を確保し、株主及び利害関係者等に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し企業価値の最大化を図ることは、経営上不可欠であると考えております。経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスの徹底、適時開示を念頭に置いた積極的な情報提供の実施については特に重視し、より一層の充実を図ってまいりたい所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容等

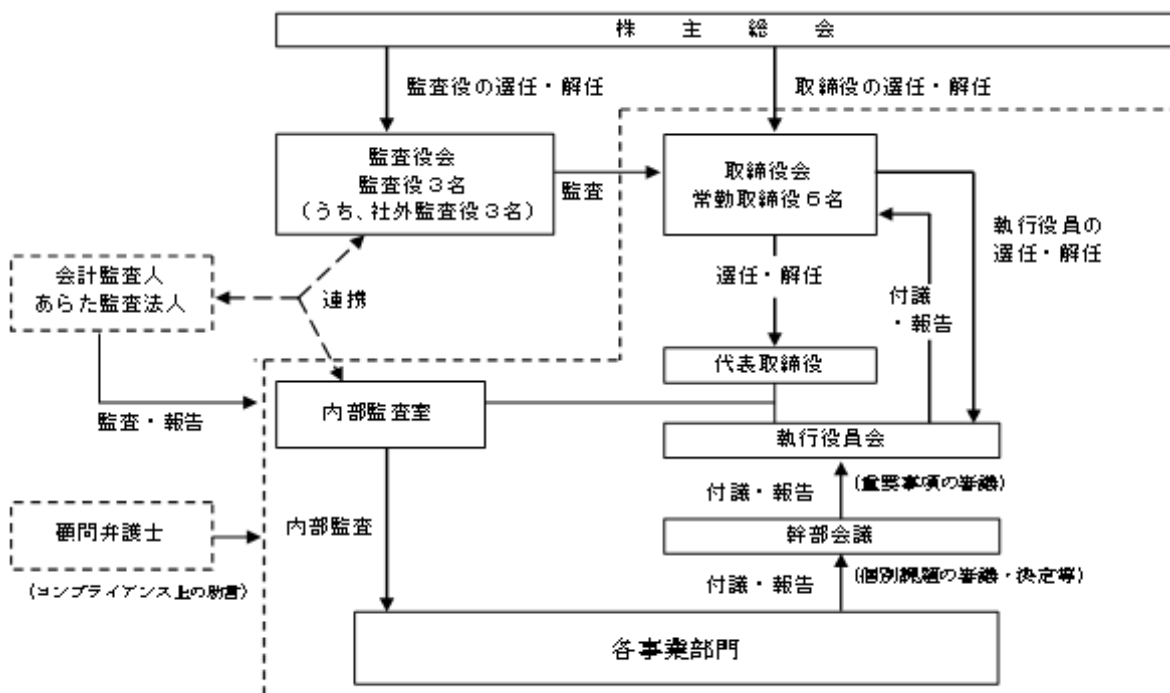
当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、役員構成は、取締役6名、監査役3名となっております。監査役は、3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち常勤監査役は1名であります。

取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役の業務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行いたします。加えて、執行役員以上によって構成される執行役員会、幹部会議をそれぞれ毎月1回以上開催し、重要事項の審議、経営方針の調整や個別課題の審議・決定等を行い、情報の共有化を図るとともに、迅速な問題解決に努めております。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、必要に応じて勧告を行います。また、監査役は取締役会に出席するほか、社内の重要会議に可能な限り出席し、議案及び報告事項についての意見交換ならびに質疑応答等を行い、経営の監視を行っております。

なお、当社の会社の機関及び内部統制等との関係を図によって示すと次のとおりであります。

< 会社の機関及び内部統制等との関係 >



内部統制システムの整備状況等

当社は、職務分掌、職務権限等を定めた各種規程の整備と運用を通じて役職員の権限と責任を明確にし、業務が適正に遂行されるよう体制を整備しております。また、内部監査室を設置し、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と連携して適宜業務監査を実施しております。

なお、当社は内部統制システムの整備のため、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・全ての役員及び従業員が、法令及び定款を遵守することは勿論のこと、企業倫理の向上を図り、誠実に行動するよう徹底する。
 - ・取締役は、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督し、法令及び定款への適合性に関し問題が生じた場合は、取締役会及び監査役会へ報告する。
 - ・社外監査役を選任し、独立的な立場から、取締役の職務執行が適性に行われるよう監督・監査体制の充実に努める。
 - ・コンプライアンスの確保・推進のため、「コンプライアンス基本規程」を制定し、全社的なコンプライアンス体制の整備に努める。
 - ・法令及び定款等に反する行為等を早期発見、是正することを目的のひとつとして、社内外への通報システムを整備する。
 - ・情報資産を適切に管理・利用するため、「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティ管理規程」を定め、体制整備に努める。
 - ・いかなる場合においても反社会勢力に対し金銭その他の経済的利益を提供せず、反社会勢力排除のための規程を定め、これを遵守する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書並びにそれらに関連する資料等を書面または電磁的媒体に記録し、社内規程に基づき適切に保存、管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・各本部、支店、部・室、課、店舗等の長は、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」等に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合は、「職務権限規程」に従い上位への稟議申請と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を管理する。
 - ・本部長及び室長は、当該本部及び室で起こりえる各種の事業リスクを想定し、予めリスク回避に努めるとともに、リスクとなり得る事実が発生した場合には迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努める。
 - ・不測の事態が発生した場合あるいは新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、取締役会等に報告し、責任者を決定して速やかに対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項に関して的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況を監督する。
 - ・取締役の職務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用する。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行する。
 - ・経営の効率性及び透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応していくため、執行役員以上によって構成される執行役員会、幹部会議をそれぞれ毎月1回以上開催し、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。執行役員会では、取締役会決議事項の予備的な審議の充実に努めるとともに、業務の執行状況の報告及び情報交換等を行う。また、幹部会議では、個別課題の審議、決定を行う。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・企業集団における業務の適正を確保するため「子会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、子会社が行う重要な意思決定については当社の承認が必要な旨を定め、適切な子会社管理と指導を行う。
 - ・当社の監査役は、業務及び財産状況の調査において、当社はもとより、必要に応じて子会社からの報告を求め、また子会社に赴き調査を行う。
 - ・当社の内部監査室は、内部監査計画に基づき定期的に子会社の内部監査を実施し、業務改善指導等を通じて、企業集団における業務の適正の確保に努める。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。また、重要事項については、経営企画室等が適宜監査役の補助体制をとることとする。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人は、監査業務に必要な指示命令に関して取締役の指示命令を受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。また、その独立性を確保するため、使用人の任命及び解任並びに人事異動について、監査役が異議を申し出た場合には、取締役会等において適切に対処する。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項あるいは著しい損害を及ぼす事実が発生、または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役から要請がある場合はその事項を、監査役に対し速やかに報告する。また、上記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとし、当社は必要な報告体制の整備充実に努める。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会及び社内的重要会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役及び使用人にその説明を求めることとする。
- ・ 監査役は、会計監査人、内部監査担当者等と相互に連携して監査を実施する。当社は必要に応じて、監査役が顧問弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部の有識者を活用することができる体制を確保し、監査業務の円滑な推進に努める。
- ・ 監査役と代表取締役との意見交換の場を定期的に設け、適正な監査の実現に努める。

j. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保し、適正な財務情報を開示していくための基本方針及び関連規程を定め、必要な体制を整備する。

(3) 内部監査の状況及び監査役監査、会計監査の相互連携

内部監査は、専任の内部監査室を設け担当者2名を配置しております。内部監査は、年間監査計画に基づき、店舗または部門毎に実施し、監査報告書及び改善指摘事項を当該店舗または部門に報告し、改善方針書を受領した上で、改善状況の確認を行っております。また、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査役及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実化を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
堀江 正樹	あらた監査法人
大場 康史	あらた監査法人

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

(注) その他は会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

平成21年2月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びにあらた監査法人に対する監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	188,100千円	
監査役に支払った報酬	14,400千円	うち、社外監査役 14,400千円
計	202,500千円	

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	-千円
計	15,000千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 中間配当について

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 社外監査役との関係

この有価証券報告書提出日現在において、社外監査役安達幸子氏は当社株式を200株、社外監査役細野順三氏は当社株式を40株保有しております。また、細野順三氏が代表取締役を務めるfreebalance株式会社は当社株式を10株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

(13) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	413,338		401,485	
2.売掛金		216,994		224,466	
3.有価証券		341		342	
4.たな卸資産		68,129		72,385	
5.繰延税金資産		20,629		15,632	
6.その他		144,964		194,799	
貸倒引当金		3,030		2,681	
流動資産合計		861,367	14.1	906,430	12.4
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	2,662,879		3,135,466	
(2)工具器具備品		171,485		166,132	
(3)土地	2	1,031,599		1,456,891	
(4)建設仮勘定		74,144		195,698	
(5)その他		7,524		8,226	
有形固定資産合計		3,947,633	64.8	4,962,415	67.6
2.無形固定資産		2,899	0.0	6,663	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		7,042		7,039	
(2)差入保証金		1,189,354		1,356,426	
(3)その他		81,161		96,880	
貸倒引当金		12		0	
投資その他の資産合計		1,277,545	21.0	1,460,346	19.9
固定資産合計		5,228,078	85.9	6,429,424	87.6
資産合計		6,089,445	100.0	7,335,854	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		179,763		347,159	
2. 短期借入金	2	50,000		399,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	608,009		826,116	
4. 一年以内償還予定社債		50,000		-	
5. 未払金		337,417		478,286	
6. 未払法人税等		142,816		25,866	
7. 未払消費税等		116,907		2,167	
8. 預り金		25,847		38,365	
9. その他		56,988		63,049	
流動負債合計		1,567,750	25.7	2,180,010	29.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,870,444		3,576,911	
2. その他		56,249		63,565	
固定負債合計		2,926,693	48.1	3,640,476	49.6
負債合計		4,494,444	73.8	5,820,487	79.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		653,225	10.7	653,975	8.9
2. 資本剰余金		583,225	9.6	583,975	8.0
3. 利益剰余金		358,621	5.9	353,417	4.8
4. 自己株式		-	-	76,000	1.0
株主資本合計		1,595,071	26.2	1,515,367	20.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		70	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		70	0.0	-	-
純資産合計		1,595,001	26.2	1,515,367	20.7
負債純資産合計		6,089,445	100.0	7,335,854	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		9,425,151	100.0		9,564,428	100.0
売上原価			2,730,753	29.0		2,762,698	28.9
売上総利益			6,694,397	71.0		6,801,730	71.1
販売費及び一般管理費			6,475,991	68.7		6,701,712	70.1
営業利益			218,406	2.3		100,017	1.0
営業外収益							
1. 協賛金収入			97,576			35,476	
2. 賃貸料収入			10,664			10,149	
3. 保険金収入			41,889			10,625	
4. その他			17,950	168,080	1.8	15,732	71,983
営業外費用							
1. 支払利息		62,043			72,141		
2. その他		15,339	77,383	0.8	19,332	91,474	1.0
経常利益			309,102	3.3		80,526	0.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		44			398		
2. 固定資産売却益	2	40,586	40,630	0.4	919	1,317	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	11,750			5,848		
2. 店舗閉鎖損失		-			1,700		
3. 減損損失	4	3,542	15,292	0.2	52,596	60,144	0.6
税金等調整前 当期純利益			334,441	3.5		21,699	0.2
法人税、住民税及び 事業税		165,048			28,232		
法人税等調整額		1,121	163,927	1.7	1,329	26,903	0.3
当期純利益又は純損失 ()			170,513	1.8		5,203	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	631,825	561,825	188,107	1,381,757
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	21,400	21,400	-	42,800
当期純利益	-	-	170,513	170,513
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,400	21,400	170,513	213,313
平成20年2月29日 残高（千円）	653,225	583,225	358,621	1,595,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	51	51	1,381,706
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	42,800
当期純利益	-	-	170,513
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	18	18	18
連結会計年度中の変動額合計（千円）	18	18	213,295
平成20年2月29日 残高（千円）	70	70	1,595,001

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	653,225	583,225	358,621	-	1,595,071
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	750	750	-	-	1,500
当期純損失	-	-	5,203	-	5,203
自己株式の取得	-	-	-	76,000	76,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	750	750	5,203	76,000	79,703
平成21年2月28日 残高（千円）	653,975	583,975	353,417	76,000	1,515,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	70	70	1,595,001
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	1,500
当期純損失	-	-	5,203
自己株式の取得	-	-	76,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	70	70	70
連結会計年度中の変動額合計（千円）	70	70	79,633
平成21年2月28日 残高（千円）	-	-	1,515,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		334,441	21,699
減価償却費		582,045	566,562
減損損失		3,542	52,596
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,475	360
賞与引当金の減少額		13,271	-
受取利息及び受取配当金		1,688	1,725
支払利息		62,043	72,141
固定資産売却益		40,586	919
固定資産除却損		10,415	1,044
売上債権の増減額(は増加)		14,548	7,472
たな卸資産の増加額		14,941	4,256
仕入債務の増加額		10,024	167,395
未払金の増減額(は減少)		964	69,643
その他		162,645	144,780
小計		1,110,729	791,569
利息及び配当金の受取額		1,641	1,686
利息の支払額		60,455	73,093
法人税等の支払額		55,121	142,232
営業活動によるキャッシュ・フロー		996,793	577,930

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		70,000	30,204
貸付けによる支出		12,957	10,031
貸付金の回収による収入		10,678	12,479
有形固定資産の取得による支出		955,769	1,557,613
有形固定資産の売却による収入		90,000	2,480
無形固定資産の取得による支出		1,500	1,362
差入保証金の回収による収入		10,592	22,131
差入保証金の差入による支出		344,307	189,203
その他		48,698	17,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,321,961	1,768,817
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		-	349,000
長期借入れによる収入		970,000	1,636,000
長期借入金の返済による支出		648,938	711,426
社債の償還による支出		70,000	50,000
株式の発行による収入		42,800	1,500
自己株式の取得による支出		-	76,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		293,862	1,148,829
現金及び現金同等物の減少額		31,306	42,057
現金及び現金同等物の期首残高		374,985	343,679
現金及び現金同等物の期末残高	1	343,679	301,622

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：2社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイブライダル	(1) 連結子会社の数：2社 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これにより減価償却費は25,203千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	
<p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分)</p> <p>従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、定款の事業目的の変更を行い不動産事業を重要な収益基盤として位置づけたこと及びテナントビル取得に伴う不動産賃貸収入の金額的重要性が高まったことにより、経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高は105,446千円、売上原価は67,783千円増加し、営業外収益は105,446千円、営業外費用は67,783千円減少するとともに、売上総利益及び営業利益は37,662千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「保険解約返戻金」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「保険金収入」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,619,478千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,091,141千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 70,000千円 建物及び構築物 892,323千円 土地 1,031,512千円 <hr/> 計 1,993,836千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 105,448千円 長期借入金 1,591,534千円 リース債務 589,870千円 <hr/> 計 2,286,852千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,204千円 建物及び構築物 1,365,144千円 土地 1,452,491千円 <hr/> 計 2,917,841千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 323,949千円 長期借入金 2,514,225千円 リース債務 406,923千円 <hr/> 計 3,345,097千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
役員報酬		228,900千円	役員報酬		209,200千円
給料手当		2,675,100千円	給料手当		2,733,526千円
地代家賃		981,903千円	地代家賃		1,065,143千円
減価償却費		548,173千円	減価償却費		520,482千円
水道光熱費		368,485千円	水道光熱費		402,313千円
備品消耗品費		161,347千円	備品消耗品費		170,368千円
広告宣伝費		146,050千円	広告宣伝費		175,329千円
貸倒引当金繰入		2,519千円	貸倒引当金繰入		38千円
賞与引当金繰入		19,783千円			
2. 固定資産売却益の内訳			2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物		38,431千円	その他		919千円
工具器具備品		2,154千円			
計		40,586千円			
3. 固定資産除却損の内訳			3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物		7,439千円	撤去費用		4,804千円
工具器具備品		4,310千円	工具器具備品		884千円
計		11,750千円	その他		159千円
			計		5,848千円
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途場所	種別	減損損失	用途場所	種別	減損損失
直営店舗	建物及び構築物	2,282千円	直営店舗	建物及び構築物	40,098千円
愛知県	工具器具備品	1,259千円	岐阜県他	工具器具備品	8,010千円
1店舗	計	3,542千円	3店舗	リース資産	4,487千円
				計	52,596千円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額3,542千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額52,596千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	27,098	1,712	-	28,810
合計	27,098	1,712	-	28,810

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,810	60	-	28,870
合計	28,810	60	-	28,870
自己株式				
普通株式(注)2	-	1,000	-	1,000
合計	-	1,000	-	1,000

(注) 1. 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円) 現金及び預金勘定 413,338 M R F 341 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000 現金及び現金同等物 343,679	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 401,485 M R F 342 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,204 現金及び現金同等物 301,622

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	1,017,035	92,282	924,752	建物及び 構築物	1,081,270	204,051	-	877,219
工具器具 備品	441,137	188,482	252,655	工具器具 備品	409,383	154,590	4,115	250,677
無形固定 資産	18,558	3,402	15,155	無形固定 資産	18,558	7,113	-	11,444
合計	1,476,731	284,167	1,192,564	合計	1,509,211	365,755	4,115	1,139,341
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 170,899千円 1年超 1,030,295千円 計 1,201,194千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 181,728千円 1年超 973,948千円 計 1,155,677千円 リース資産減損勘定の残高 4,023千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 190,803千円 リース資産減損勘定の取崩額 249千円 減価償却費相当額 163,813千円 支払利息相当額 32,990千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 222,670千円 リース資産減損勘定の取崩額 464千円 減価償却費相当額 188,760千円 支払利息相当額 39,316千円 減損損失 4,487千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)
有価証券明細表

1.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,160	7,042	118	7,039	7,039	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,160	7,042	118	7,039	7,039	-
合計		7,160	7,042	118	7,039	7,039	-

2.前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MRF	341	342

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)でデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は変動金利支払の長期借入金について、将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、経理部門で検討・起案され、取締役会の決議に基づき実行しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,048
権利確定	-
権利行使	1,712
失効	-
未行使残	4,336

単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	182,302
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,336
権利確定	-
権利行使	60
失効	-
未行使残	4,276

単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	70,549
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,045千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,180千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,075千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">327千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,059千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">29,368千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,308千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,308千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,045千円	未払事業税	14,180千円	未払事業所税	5,075千円	前受収益	327千円	長期前受収益	572千円	減価償却超過額	4,059千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	48千円	小計	29,368千円	評価性引当額	4,060千円	繰延税金資産合計	25,308千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	25,308千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,058千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,892千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,805千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">30,649千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,589千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,589千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,082千円	未払事業税	4,797千円	未払事業所税	5,058千円	前受収益	889千円	長期前受収益	222千円	減価償却超過額	2,842千円	減損損失	7,892千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	3,805千円	小計	30,649千円	評価性引当額	4,060千円	繰延税金資産合計	26,589千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	26,589千円
貸倒引当金	1,045千円																																																						
未払事業税	14,180千円																																																						
未払事業所税	5,075千円																																																						
前受収益	327千円																																																						
長期前受収益	572千円																																																						
減価償却超過額	4,059千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																						
その他	48千円																																																						
小計	29,368千円																																																						
評価性引当額	4,060千円																																																						
繰延税金資産合計	25,308千円																																																						
繰延税金負債合計	-																																																						
繰延税金資産の純額	25,308千円																																																						
貸倒引当金	1,082千円																																																						
未払事業税	4,797千円																																																						
未払事業所税	5,058千円																																																						
前受収益	889千円																																																						
長期前受収益	222千円																																																						
減価償却超過額	2,842千円																																																						
減損損失	7,892千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																						
その他	3,805千円																																																						
小計	30,649千円																																																						
評価性引当額	4,060千円																																																						
繰延税金資産合計	26,589千円																																																						
繰延税金負債合計	-																																																						
繰延税金資産の純額	26,589千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	6.2%	過年度法人税等	1.7%	連結子会社との税率差異	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">90.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">124.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割等	90.9%	過年度法人税等	2.9%	連結子会社との税率差異	6.3%	その他	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.0%																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																						
住民税均等割等	6.2%																																																						
過年度法人税等	1.7%																																																						
連結子会社との税率差異	0.1%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																						
住民税均等割等	90.9%																																																						
過年度法人税等	2.9%																																																						
連結子会社との税率差異	6.3%																																																						
その他	4.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.0%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,601,116	672,349	105,446	46,238	9,425,151	-	9,425,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236,269	-	26,740	192,746	455,755	455,755	-
計	8,837,385	672,349	132,186	238,984	9,880,906	455,755	9,425,151
営業費用	8,689,379	663,930	88,708	227,254	9,669,273	462,528	9,206,745
営業利益	148,005	8,419	43,477	11,729	211,632	6,773	218,406
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	3,407,024	47,403	2,103,933	43,941	5,602,301	487,143	6,089,445
減価償却費	507,952	3,744	44,838	69	556,604	25,441	582,045
減損損失	3,542	-	-	-	3,542	-	3,542
資本的支出	587,131	7,478	3,057	167,779	765,446	8,552	773,998

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等

3. 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、賃貸資産に関する受取賃貸料及び費用は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。また、この変更により、事業の種類別セグメントとして新たに不動産事業を設けております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、465,205千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントの営業費用は飲食事業が25,095千円、不動産事業が67千円、消去又は全社が41千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,933,949	465,375	146,544	18,559	9,564,428	-	9,564,428

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,164	-	30,672	252,910	450,747	450,747	-
計	9,101,113	465,375	177,216	271,470	10,015,175	450,747	9,564,428
営業費用	9,080,241	471,874	108,025	260,759	9,920,900	456,489	9,464,410
営業利益	20,872	6,499	69,191	10,710	94,274	5,742	100,017
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	3,542,174	22,138	3,260,638	22,355	6,847,307	488,547	7,335,854
減価償却費	479,962	1,833	61,925	-	543,721	22,840	566,562
減損損失	52,596	-	-	-	52,596	-	52,596
資本的支出	435,588	-	1,208,572	-	1,644,161	9,325	1,653,487

(注) 1 . 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2 . 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供
ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供
不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等
その他の事業・・・広告代理業等

3 . 固定資産の減価償却方法

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、営業利益に与える影響は軽微であります。

4 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、488,547千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 . 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	新田 二郎	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 39.0	-	-	ストックオプションの権利 行使	42,000	-	-

(注) 平成15年8月30日開催の臨時株主総会決議により発行した旧商法の規定に基づく新株予約権の権利行使であります。なお、「取引金額」欄には、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による発行株式に行使価格を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	55,362円76銭	1株当たり純資産額	54,372円72銭
1株当たり当期純利益	5,946円22銭	1株当たり当期純損失	185円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,287円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失()(千円)	170,513	5,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(千円)	170,513	5,203
普通株式の期中平均株式数(株)	28,676	27,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,571	-
(うち新株予約権)	(3,571)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数4,276個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年4月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,100株(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年4月18日～平成20年4月25日</p> <p>取得価額の総額 84,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-3(自己株式立会外買付取引)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成20年4月18日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社自己株式1,000株(取得価額76,000千円)を取得いたしました。</p>	<p>(重要な契約の解除)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(東京都港区)の賃貸借契約の解約を決議し、同日合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約の相手先の名称 オーリート・ツー有限会社</p> <p>(2) 合意書締結日 平成21年5月14日</p> <p>(3) 契約の内容 当社が運営する店舗(東京都港区)として賃借している物件について、賃貸借契約の解約を合意いたしました。本合意に伴い店舗立退料を授受するものであります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別利益に店舗立退料107,500千円、特別損失に固定資産除却損及び店舗閉鎖損失31,514千円を計上する見込みであります。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(名古屋市西区)の固定資産譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社ナノオプト・メディア</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 名古屋市西区牛島6-1 譲渡資産 建物及び工具器具備品 現況用途 LAPEROUSE(店舗)</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成21年5月30日(予定)</p> <p>(4) 譲渡価額 34,345千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別損失に固定資産売却損32,910千円を計上する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還 期限
株式会社ジェイプロジェクト	第2回無担保社債	平成17年 3月25日	50,000 (50,000)	- (-)	0.67	無	平成20年 3月25日
計			50,000 (50,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	399,000	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	608,009	826,116	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,870,444	3,576,911	1.49	平成22年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,528,453	4,802,027	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	784,930	613,386	372,540	253,602

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	352,263		383,315	
2.売掛金		221,901		231,751	
3.有価証券		341		342	
4.原材料		67,061		70,359	
5.貯蔵品		841		1,793	
6.前払費用		100,037		95,911	
7.繰延税金資産		16,675		14,012	
8.未収入金		33,570		81,718	
9.その他		6,039		9,825	
貸倒引当金		438		34	
流動資産合計		798,293	13.9	888,997	13.0
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物	2	2,582,854		3,066,565	
(2)構築物		27,588		18,979	
(3)車両運搬具		7,524		8,226	
(4)工具器具備品		168,198		164,053	
(5)土地	2	803,733		1,229,025	
(6)建設仮勘定		74,144		5,613	
有形固定資産合計		3,664,044	63.7	4,492,464	65.5
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2,629		6,393	
無形固定資産計		2,629	0.0	6,393	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,042		7,039	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 従業員長期貸付金		7,170		5,781	
(4) 長期前払費用		39,101		35,385	
(5) 繰延税金資産		4,679		10,957	
(6) 差入保証金		1,185,046		1,352,118	
(7) その他		27,259		37,717	
貸倒引当金		12		0	
投資その他の資産合計		1,290,287	22.4	1,468,998	21.4
固定資産合計		4,956,960	86.1	5,967,855	87.0
資産合計		5,755,254	100.0	6,856,852	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		179,763		347,159	
2. 短期借入金	2	80,000		399,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	595,889		797,287	
4. 一年以内償還予定社債		50,000		-	
5. 未払金		319,818		461,889	
6. 未払費用		48,729		54,524	
7. 未払法人税等		108,771		19,253	
8. 未払消費税等		112,525		-	
9. 預り金		14,267		29,512	
10. その他		6,805		48,488	
流動負債合計		1,516,571	26.4	2,157,115	31.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	2				
1. 長期借入金		2,638,924		3,194,220	
2. その他		56,249		63,565	
固定負債合計		2,695,173	46.8	3,257,785	47.5
負債合計		4,211,744	73.2	5,414,901	79.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		653,225	11.4	653,975	9.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		583,225		583,975	
資本剰余金合計		583,225	10.1	583,975	8.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		307,129		280,001	
利益剰余金合計		307,129	5.3	280,001	4.1
4. 自己株式		-	-	76,000	1.1
株主資本合計		1,543,579	26.8	1,441,951	21.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		70	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		70	0.0	-	-
純資産合計		1,543,509	26.8	1,441,951	21.0
負債純資産合計		5,755,254	100.0	6,856,852	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 飲食売上		8,837,385			9,101,113		
2. 賃貸収入		116,559	8,953,945	100.0	157,984	9,259,098	100.0
売上原価							
1. 飲食原価							
(1) 期首原材料たな卸高		51,792			67,061		
(2) 当期原材料仕入高		2,371,853			2,481,666		
合計		2,423,645			2,548,727		
(3) 期末原材料たな卸高		67,061			70,359		
(4) 飲食原価		2,356,584			2,478,367		
2. 賃貸原価		65,838	2,422,422	27.1	77,429	2,555,797	27.6
売上総利益			6,531,522	72.9		6,703,301	72.4
販売費及び一般管理費	1		6,384,441	71.3		6,640,985	71.7
営業利益			147,081	1.6		62,315	0.7
営業外収益							
1. 協賛金収入		97,576			34,428		
2. 賃貸料収入		10,664			10,149		
3. 保険金収入		36,967			10,625		
4. その他		19,610	164,818	1.8	16,721	71,924	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		60,360			67,880		
2. その他		14,839	75,200	0.8	19,284	87,164	0.9
経常利益			236,698	2.6		47,076	0.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		41			415		
2. 固定資産売却益	2	40,214	40,256	0.4	919	1,334	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	11,750		5,848	
2. 店舗閉鎖損失		-		1,700	
3. 減損損失	4	3,542	15,292	52,596	60,144
税引前当期純利益又は 純損失 ()			261,663		11,733
法人税、住民税及び事業 税		129,843		19,057	
法人税等調整額		2,832	132,675	3,662	15,394
当期純利益又は純損失 ()			128,987		27,128

(賃貸原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 地代家賃		29,159	44.3	29,247	37.8
2. 減価償却費		31,926	48.5	43,759	56.5
3. その他		4,752	7.2	4,423	5.7
賃貸原価		65,838	100.0	77,429	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	631,825	561,825	561,825	178,142	178,142	1,371,792
事業年度中の変動額						
新株の発行	21,400	21,400	21,400	-	-	42,800
当期純利益	-	-	-	128,987	128,987	128,987
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,400	21,400	21,400	128,987	128,987	171,787
平成20年2月29日 残高 (千円)	653,225	583,225	583,225	307,129	307,129	1,543,579

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	51	51	1,371,740
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	42,800
当期純利益	-	-	128,987
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	18	18	18
事業年度中の変動額合計 (千円)	18	18	171,768
平成20年2月29日 残高 (千円)	70	70	1,543,509

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	653,225	583,225	583,225	307,129	307,129	-	1,543,579
事業年度中の変動額							
新株の発行	750	750	750	-	-	-	1,500
当期純損失	-	-	-	27,128	27,128	-	27,128
自己株式の取得	-	-	-	-	-	76,000	76,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	750	750	750	27,128	27,128	76,000	101,628
平成21年2月28日 残高 (千円)	653,975	583,975	583,975	280,001	280,001	76,000	1,441,951

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	70	70	1,543,509
事業年度中の変動額			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
新株の発行	-	-	1,500
当期純損失	-	-	27,128
自己株式の取得	-	-	76,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	70	70	70
事業年度中の変動額合計 （千円）	70	70	101,557
平成21年2月28日 残高 （千円）	-	-	1,441,951

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～29年 構築物 6～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これにより減価償却費は25,203千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	
<p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分)</p> <p>従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、定款の事業目的の変更を行い不動産事業を重要な収益基盤として位置づけたこと及びテナントビル取得に伴う不動産賃貸収入の金額的重要性が高まったことにより、経営成績をより適正に表示するため、当事業年度から売上高に「賃貸収入」として及び売上原価に「賃貸原価」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高は116,559千円、売上原価は65,838千円増加し、営業外収益は116,559千円、営業外費用は65,838千円減少するとともに、売上総利益及び営業利益は50,720千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(損益計算書) 前事業年度において、「保険解約返戻金」として掲記されていたものは、当事業年度から「保険金収入」として表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,609,430千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,077,371千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 70,000千円 建物 850,189千円 土地 803,733千円 <hr/> 計 1,723,922千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 93,328千円 長期借入金 1,360,014千円 リース債務 589,870千円 <hr/> 計 2,043,212千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,204千円 建物 1,324,072千円 土地 1,224,712千円 <hr/> 計 2,648,989千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 295,120千円 長期借入金 2,131,534千円 リース債務 406,923千円 <hr/> 計 2,933,577千円
3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ジェイメディックス 160,000千円	3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ジェイメディックス 340,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>228,900千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,639,411千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>978,111千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>545,648千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>365,525千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td>158,517千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>132,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>19,783千円</td></tr> </table>			役員報酬	228,900千円	給料手当	2,639,411千円	地代家賃	978,111千円	減価償却費	545,648千円	水道光熱費	365,525千円	備品消耗品費	158,517千円	広告宣伝費	132,443千円	賞与引当金繰入	19,783千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>202,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,686,010千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,061,351千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>518,579千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>399,140千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td>167,769千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>191,802千円</td></tr> </table>			役員報酬	202,500千円	給料手当	2,686,010千円	地代家賃	1,061,351千円	減価償却費	518,579千円	水道光熱費	399,140千円	備品消耗品費	167,769千円	広告宣伝費	191,802千円
役員報酬	228,900千円																																		
給料手当	2,639,411千円																																		
地代家賃	978,111千円																																		
減価償却費	545,648千円																																		
水道光熱費	365,525千円																																		
備品消耗品費	158,517千円																																		
広告宣伝費	132,443千円																																		
賞与引当金繰入	19,783千円																																		
役員報酬	202,500千円																																		
給料手当	2,686,010千円																																		
地代家賃	1,061,351千円																																		
減価償却費	518,579千円																																		
水道光熱費	399,140千円																																		
備品消耗品費	167,769千円																																		
広告宣伝費	191,802千円																																		
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>38,191千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>239千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,783千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,214千円</td></tr> </table>			建物	38,191千円	構築物	239千円	工具器具備品	1,783千円	計	40,214千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>919千円</td></tr> </table>			車両運搬具	919千円																				
建物	38,191千円																																		
構築物	239千円																																		
工具器具備品	1,783千円																																		
計	40,214千円																																		
車両運搬具	919千円																																		
<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7,439千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,310千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,750千円</td></tr> </table>			建物	7,439千円	工具器具備品	4,310千円	計	11,750千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>撤去費用</td><td>4,804千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>159千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>884千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,848千円</td></tr> </table>			撤去費用	4,804千円	車両運搬具	159千円	工具器具備品	884千円	計	5,848千円																
建物	7,439千円																																		
工具器具備品	4,310千円																																		
計	11,750千円																																		
撤去費用	4,804千円																																		
車両運搬具	159千円																																		
工具器具備品	884千円																																		
計	5,848千円																																		
<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">直営店舗 愛知県</td> <td>建物</td> <td>2,282千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,259千円</td> </tr> <tr> <td>1店舗</td> <td>計</td> <td>3,542千円</td> </tr> </tbody> </table>			用途場所	種別	減損損失	直営店舗 愛知県	建物	2,282千円	工具器具備品	1,259千円	1店舗	計	3,542千円	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">直営店舗 岐阜県他 3店舗</td> <td>建物</td> <td>36,602千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,495千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,010千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,487千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>52,596千円</td> </tr> </tbody> </table>			用途場所	種別	減損損失	直営店舗 岐阜県他 3店舗	建物	36,602千円	構築物	3,495千円	工具器具備品	8,010千円	リース資産	4,487千円		計	52,596千円				
用途場所	種別	減損損失																																	
直営店舗 愛知県	建物	2,282千円																																	
	工具器具備品	1,259千円																																	
1店舗	計	3,542千円																																	
用途場所	種別	減損損失																																	
直営店舗 岐阜県他 3店舗	建物	36,602千円																																	
	構築物	3,495千円																																	
	工具器具備品	8,010千円																																	
	リース資産	4,487千円																																	
	計	52,596千円																																	
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額3,542千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額52,596千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	-	1,000	-	1,000
合計	-	1,000	-	1,000

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	1,017,035	92,282	924,752	建物	1,081,270	204,051	-	877,219
工具器具 備品	441,137	188,482	252,655	工具器具 備品	409,383	154,590	4,115	250,677
ソフト ウェア	18,558	3,402	15,155	ソフト ウェア	18,558	7,113	-	11,444
合計	1,476,731	284,167	1,192,564	合計	1,509,211	365,755	4,115	1,139,341
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 170,899千円 1年超 1,030,295千円 計 1,201,194千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 181,728千円 1年超 973,948千円 計 1,155,677千円 リース資産減損勘定の残高 4,023千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 190,803千円 リース資産減損勘定の取崩額 249千円 減価償却費相当額 163,813千円 支払利息相当額 32,990千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 222,670千円 リース資産減損勘定の取崩額 464千円 減価償却費相当額 188,760千円 支払利息相当額 39,316千円 減損損失 4,487千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,272千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,075千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">327千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,059千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,415千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,355千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,355千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,272千円	未払事業所税	5,075千円	前受収益	327千円	長期前受収益	572千円	減価償却超過額	4,059千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	48千円	小計	25,415千円	評価性引当額	4,060千円	繰延税金資産合計	21,355千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	21,355千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,259千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,058千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,892千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,805千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,029千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,969千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,969千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,259千円	未払事業所税	5,058千円	前受収益	889千円	長期前受収益	222千円	減価償却超過額	2,842千円	減損損失	7,892千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	3,805千円	小計	29,029千円	評価性引当額	4,060千円	繰延税金資産合計	24,969千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	24,969千円
未払事業税	11,272千円																																																		
未払事業所税	5,075千円																																																		
前受収益	327千円																																																		
長期前受収益	572千円																																																		
減価償却超過額	4,059千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																		
その他	48千円																																																		
小計	25,415千円																																																		
評価性引当額	4,060千円																																																		
繰延税金資産合計	21,355千円																																																		
繰延税金負債合計	-																																																		
繰延税金資産の純額	21,355千円																																																		
未払事業税	4,259千円																																																		
未払事業所税	5,058千円																																																		
前受収益	889千円																																																		
長期前受収益	222千円																																																		
減価償却超過額	2,842千円																																																		
減損損失	7,892千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																		
その他	3,805千円																																																		
小計	29,029千円																																																		
評価性引当額	4,060千円																																																		
繰延税金資産合計	24,969千円																																																		
繰延税金負債合計	-																																																		
繰延税金資産の純額	24,969千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	7.9%	過年度法人税等	2.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																		
住民税均等割等	7.9%																																																		
過年度法人税等	2.2%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 53,575円47銭	1株当たり純資産額 51,738円47銭
1株当たり当期純利益 4,498円10銭	1株当たり当期純損失 969円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,999円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失()(千円)	128,987	27,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	128,987	27,128
普通株式の期中平均株式数(株)	28,676	27,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,571	-
(うち新株予約権)	(3,571)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数4,276個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年4月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,100株(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年4月18日～平成20年4月25日</p> <p>取得価額の総額 84,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-3(自己株式立会外買付取引)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成20年4月18日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社自己株式1,000株(取得価額76,000千円)を取得いたしました。</p>	<p>(重要な契約の解除)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(東京都港区)の賃貸借契約の解約を決議し、同日合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約の相手先の名称 オーリート・ツー有限会社</p> <p>(2) 合意書締結日 平成21年5月14日</p> <p>(3) 契約の内容 当社が運営する店舗(東京都港区)として賃借している物件について、賃貸借契約の解約を合意いたしました。本合意に伴い店舗立退料を授受するものであります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別利益に店舗立退料107,500千円、特別損失に固定資産除却損及び店舗閉鎖損失31,514千円を計上する見込みであります。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(名古屋市西区)の固定資産譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社ナノオプト・メディア</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 名古屋市西区牛島6-1 譲渡資産 建物及び工具器具備品 現況用途 LAPEROUSE(店舗)</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成21年5月30日(予定)</p> <p>(4) 譲渡価額 34,345千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別損失に固定資産売却損32,910千円を計上する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,908,174	965,922	62,761 (36,602)	4,811,335	1,744,770	445,609	3,066,565
構築物	39,012	-	5,011 (3,495)	34,000	15,020	5,112	18,979
車両運搬具	19,392	6,159	7,060	18,492	10,265	3,735	8,226
工具器具備品	429,017	99,493	57,142 (8,010)	471,368	307,314	94,095	164,053
土地	803,733	425,291	-	1,229,025	-	-	1,229,025
建設仮勘定	74,144	1,229,644	1,298,175	5,613	-	-	5,613
有形固定資産計	5,273,474	2,726,512	1,430,151 (48,107)	6,569,835	2,077,371	548,553	4,492,464
無形固定資産							
ソフトウェア	4,907	5,712	-	10,619	4,226	1,948	6,393
無形固定資産計	4,907	5,712	-	10,619	4,226	1,948	6,393
長期前払費用	54,359	8,908	3,469	59,798	24,413	12,337	35,385
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店及び既存店の改装	377,282千円
	テナントビルの取得及び改装	311,310千円
	社員寮の取得	277,329千円
工具器具備品	新規出店及び既存店の改装	93,340千円
	テナントビルの設備取得及び改装	4,268千円
土地	テナントビルの取得	99,725千円
	社員寮の取得	325,566千円

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略してあります。

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	450	-	-	415	35

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,033
預金	
普通預金	264,077
定期預金	100,204
小計	364,282
合計	383,315

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	45,534
三井不動産ビルマネジメント(株)	39,250
りそなカード(株)	24,261
(株)ジェーシービー	16,787
(株)三井不動産ホテルマネジメント	16,336
その他	89,580
合計	231,751

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
221,901	5,405,473	5,395,623	231,751	95.9	15.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料

品目	金額(千円)
食材・飲料	70,359
合計	70,359

貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	1,478
その他	315
合計	1,793

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,343,142
従業員寮	8,976
合計	1,352,118

買掛金

相手先	金額(千円)
高瀬物産(株)	43,398
(株)サカツコーポレーション	30,903
(株)カクヤス	28,075
かいせい物産(株)	20,029
尾家産業(株)	17,992
その他	206,759
合計	347,159

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
(株)中京銀行	100,000
(株)滋賀銀行	99,000
(株)商工組合中央金庫	50,000
(株)伊予銀行	50,000
合計	399,000

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	181,800
(株)三井住友銀行	139,764
(株)りそな銀行	113,320
(株)商工組合中央金庫	107,520
(株)伊予銀行	76,040
その他	178,843
合計	797,287

未払金

相手先	金額(千円)
未払給料	223,788
未払厚生年金保険料	22,807
(株)ジェイメディックス	17,616
事業所税	12,459

相手先	金額(千円)
(株)美濃屋	6,636
その他	178,581
合計	461,889

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,530,034
(株)みずほ銀行	601,500
(株)三井住友銀行	244,666
(株)商工組合中央金庫	216,870
(株)伊予銀行	163,940
その他	437,210
合計	3,194,220

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第8期中）（自平成20年3月1日至平成21年8月31日）平成20年11月28日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月8日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年5月15日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社ジェイプロジェクト

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椎野 泰輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上する方法により連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月17日に自己株式の取得に関する取締役会決議を行い、平成20年4月18日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社ジェイプロジェクト

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日の取締役会決議に基づき、平成21年5月14日に賃貸借契約の解約を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日の取締役会決議に基づき、平成21年5月30日に固定資産の譲渡を行う予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

株式会社ジェイプロジェクト

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椎野 泰輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクトの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上する方法により財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月17日に自己株式の取得に関する取締役会決議を行い、平成20年4月18日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ジェイプロジェクト

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクトの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日の取締役会決議に基づき、平成21年5月14日に賃貸借契約の解約を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日の取締役会決議に基づき、平成21年5月30日に固定資産の譲渡を行う予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。